

平成27年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

事業名	保育対策総合支援事業費補助金			担当部局庁	雇用均等・児童家庭局		作成責任者	
事業開始年度	平成27年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	保育課		朝川知昭	
会計区分	一般会計			政策・施策名	VI-2-3 保育所の受入児童数を拡大するとともに、多様なニーズに対応できる保育サービスを確保すること			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	「保育士修学資金の貸付について」の一部改正について (厚生労働事務次官通知 平27.4.13 厚生労働省発雇児 0413第3号) 等			
主要政策・施策	子ども・若者育成支援、少子化社会対策、男女共同参画			主要経費	社会保障			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	地域の実情に応じた多様な保育需要に対応するため、小規模保育等の設置による保育の受け皿の確保や保育を支える保育士の確保に必要な措置を講ずることで、待機児童の解消を図るとともに子どもを安心して育てることができる環境整備を行うことを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	「待機児童解消加速化プラン」に基づく小規模保育等の改修等や「保育士確保プラン」に基づく保育士確保対策等の実施に必要な経費の一部を支援するための補助金事業。 詳しくは別添のとおり。							
実施方法	補助							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	0	0	0	28,535		
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	0	0	0	28,535	0		
	執行額	-	-	-	-			
執行率 (%)	-	-	-	-				
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 29年度
	平成29年度までに46.5% (平成26年度に成果指標の 見直し)	1、2歳児への保育サービス 提供割合	成果実績	%	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	46.5
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	【保育士修学資金貸付事業】 本事業により補助を受けた自治体数	活動実績	都道府県	-	-	-		
		当初見込み	都道府県	-	-	-	47	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	【保育士資格取得支援事業】 本事業により補助を受けた自治体数	活動実績	自治体	-	-	-		
		当初見込み	自治体	-	-	-	110	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	【保育士・保育所支援センター設置運営事業】 本事業により補助を受けた自治体数	活動実績	自治体	-	-	-		
		当初見込み	自治体	-	-	-	110	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	【保育士宿舍借り上げ支援事業】 本事業により補助を受けた自治体数	活動実績	自治体	-	-	-		
		当初見込み	自治体	-	-	-	1,741	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	【保育体制強化事業】 本事業により補助を受けた自治体数	活動実績	自治体	-	-	-		
		当初見込み	自治体	-	-	-	1,741	

		算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
単位当たり コスト		【保育士修学資金貸付事業】 単位当たりコストX/Y X:当初見込み Y:当初予算額		単位当たり コスト		-	-	-	41
				計算式	/	-	-	-	1,904/47
		算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
単位当たり コスト		【保育士資格取得支援事業】 単位当たりコストX/Y X:当初見込み Y:当初予算額		単位当たり コスト		-	-	-	18.5
				計算式	/	-	-	-	2037/110
		算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
単位当たり コスト		【保育士・保育所支援センター設置運営事業】 単位当たりコストX/Y X:当初見込み Y:当初予算額		単位当たり コスト		-	-	-	7
				計算式	/	-	-	-	744/110
		算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
単位当たり コスト		【保育士宿舍借り上げ支援事業】 単位当たりコストX/Y X:当初見込み Y:当初予算額		単位当たり コスト		-	-	-	0.7
				計算式	/	-	-	-	1178/1741
		算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
単位当たり コスト		【保育体制強化事業】 単位当たりコストX/Y X:当初見込み Y:当初予算額		単位当たり コスト		-	-	-	0.2
				計算式	/	-	-	-	393/1741
平成 27・28 年度 予算 内訳 (単位： 百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	事業費補助金	28,535							
計	28,535	0							

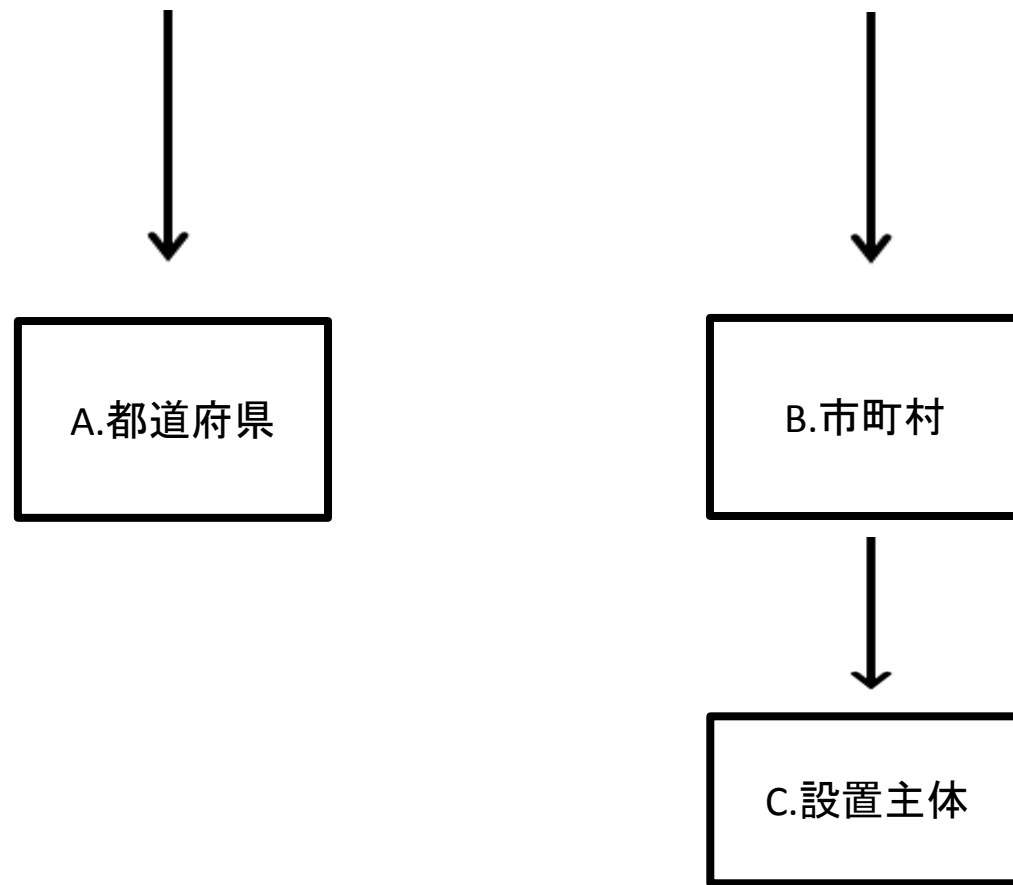
事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	児童の福祉の向上を図ることを目的として、需要の増加する保育サービス提供施設を設置するための環境改善等に必要経費を補助するものであり、ニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	児童の福祉の向上を図ることを目的として、需要の増加する保育サービス提供施設を設置するための環境改善等に必要経費を補助するものであり、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	児童の福祉の向上を図ることを目的として、需要の増加する保育サービス提供施設を設置するための環境改善等に必要経費を補助するものであり、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	都道府県・市区町村の負担割合が定められている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	都道府県・市区町村の負担割合が定められている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	児童の福祉の向上を図ることを目的として、需要の増加する保育サービス提供施設を設置するための環境改善等に必要経費を補助するものであり、真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	待機児童加速化プランに基づく事業の実施に伴い、今後1,2歳児への保育サービス提供割合は更に増加することが見込まれているところである。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	各市区町村の計画に基づくものであり、整備される施設等は十分に活用される見込みである。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	-	
	-	-	-	-	
点検・改善結果	点検結果	すべての子どもの健やかな育ちを保障し、安心して子どもを産み、育てられる社会にするため、質の確保された保育サービスを充実させることが重要であることから、希望するすべての人が子どもを預けて働くことのできる社会の実現に向け取り組んでいくことが必要である。1,2歳児への保育サービス提供割合は今後も増加していくことが予想されるため、潜在保育士の掘り起こしや保育所等の整備をさらに進めていく。			
	改善の方向性	今後も各種の事業費補助金を効果的に推進し、各自治体で着実に実施できるよう、引き続き支援していく。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

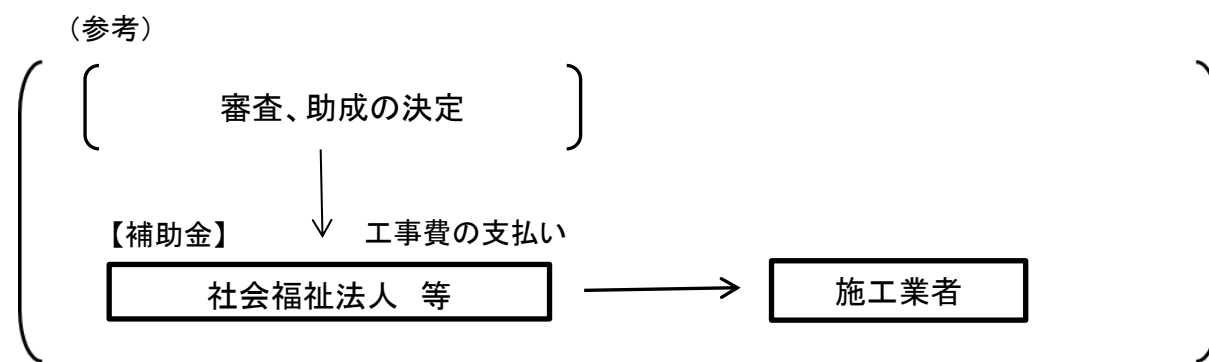
平成27年度予算見込み

厚生労働省 28,535百万円

(保育対策総合支援事業費補助金要綱に基づき都道府県及び指定都市・市町村等が行う事業に要する費用の一部を補助する)



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)





支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					